

備前市事務事業評価表

事務事業名	農業用施設維持管理事業（日生）	コード	04-01-01-04
		担当課・係	日生総合支所産業建設課管理係
		担当者	磯本直紀
事業実施期間	昭和46年～	電話	(0869)72-1254
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	
	中項目(基本施策)	豊かな食を支えるまちづくり	
	小項目(施策)	農業（農業基盤の整備）	

事業について	
目的 (何のために)	農業用施設を維持管理することによって、農業基盤の維持を図り、農業経営の安定化と災害の未然防止等に資することを目的としています。
対象 (誰・何を対象に)	農業用施設を利用する農業経営者・農業従事者の方。被災対象範囲に隣接している居住者及び土地を所有している方
内容	ため池、農道、用排水路、その他農業用施設の維持管理をしています。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的・対象の妥当性の評価を行う

事業の結果								
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)					
農道補修総延長	51 m		m					
用水路補修総延長	16 m	30 m						
総工時日数	115 日	50 日						
維持修繕工事箇所数	6 箇所	4 箇所						
ため池等維持管理委託数	2 組合	2 組合						
事業費 (単位：千円)	事業費		事業費		事業費		財源	
	直接事業費	1,364	国庫補助金等	直接事業費	1,098	国庫補助金等	直接事業費	
	人件費	600	受益者負担	人件費	1,100	受益者負担	人件費	
	合計	1,964	市債 一般財源等	合計	2,198	市債 一般財源等	合計	0

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

必要人員	0.1 人	0.1 人	
結果指標	結果指標名	農道補修総延長(2箇所)	農道補修総延長
結果指標量	51		m
単位	m		m
対前年比	—		0.00%
活動にかかるコスト	686,237 円		円
単位当たりコスト	13,588 円		円
結果指標	結果指標名	ため池等維持管理委託	ため池等維持管理委託
結果指標量	2		2
単位	組合		組合
対前年比	—		100.00%
活動にかかるコスト	429,400 円		400,000 円
単位当たりコスト	214,700 円		200,000 円

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	農業用施設の維持管理をすることで、農業の安定と農業基盤の維持管理が図られる。		
成果指標名	要望事項に対する修繕対応率	式又は説明	修繕対応件数/適正要望件数×100（緊急性及び優先順位の高い要望に対して適正に対応することが成果と捉えています）
	17年度	18年度	
成果指標量	1	1	
対前年比	—	100.00%	0.00%
到達目標値	1	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		(平成18年度事業)		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	関係法令等で目的が定められており妥当である 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 事業開始当初の目的から変化しつつある 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： <input type="checkbox"/>	妥当性評価<A~E>	C
	対象の妥当性	受益者の拡大を検討する余地がある 受益者の縮小を検討する余地がある 現在の対象者は妥当である	課題認識	受益者の減少が続いている現状から、事業の目的が農業基盤の維持・経営の安定から、防災へと変化しつつあります。施設が現存する以上、維持管理経費は発生しますが、このまま受益者の減少が続くと将来的には公共性が徐々に薄れていくことが考えられます。
	市民ニーズの妥当性	市民、団体などから要望・要請のある事業である 市民に概ね好評な事業である 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である		
市の関与の妥当性	国・県又は関係法令で定められている事業である 民間に類似サービスがある 本市が関与すべき事業である 事業を取り止めた場合の影響は大である			
効率性の評価	コストの効率化	単位当たりコストは増加傾向にある コスト削減の努力をしている できる限り民間活力を利用している 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E>	B
	手段の最適化	最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている 他に有効な代替手段が見当たらない 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	課題認識	市の直接作業を極力なくし、人件費コストの削減を図っているところですが、限界があります。今後は、将来的に住民との協働の可能性を研究し、事業実施ができるように調整していきます。
	職場の効率化	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている 事業に関するOJT（職場研修）は行われている 事業の進行管理を定期的に行っている 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E>		
有効性の評価	成果向上の可能性	成果は向上しており今後も向上する見込みである 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	平成18年度は適切な要望事項に対しては100%対応できました。翌年度も緊急度等を勘案し、成果目標の達成を目指します。
	市民参画度	事業について積極的に情報提供している 事業実施等で積極的に市民意見を反映している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	本年度も要望箇所があるので緊急度、必要性を考慮しながら維持管理を行う。
目標値	結果指標量	特になし	結果指標量	2 組合
	成果指標量	1		

総合評価	現存する施設を防災面の対策を含め、適切に維持管理します。将来的な受益者の減少は予想されるので、受益者の確保が必要ですが、農業施策全体の課題です。今後ともコスト削減を心掛け、市民の要望に適切に対応していきます。	評価区分 <A~E>	C
------	--	---------------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	地元住民との協働の手法を探り、原材料支給等への転換を図ります。	H19から随時	簡易修繕にかかる人件費コストの削減が図られます。